



Kitsu Shigikai
Dayori

きつき市議会だより

平成24年8月15日発行



2012

8

No.26

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 R H E TIME

藤 蔭 0 0 0 5 0 0 0 0 0 5

杵 築 2 0 2 1 0 0 0 2 X 7

AV HR

SPEED km/h

藤 蔭

1 2 3 4 5 6 7 8 9

8 9 6 2 1 5 4 7 3

小仲 亀大 持庄 川中 平

田西 川野 田島 浪野 田

UMPIRE

PL 1B 2B 3B

山吉 寺

崎川 前

杵 築

1 2 3 4 5 6 7 8 9

7 5 6 8 2 4 3 1 9

岩佐 甲白 田矢 江塩 小

尾 皓 斐井 中野 藤谷 田

議案審議結果 ※案件名は、一部省略し掲載しています。

番号	案 件 名	採決結果
〔議案〕		
62	平成24年度杵築市一般会計補正予算（第2号）	可決
63	平成24年度杵築市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
64	平成24年度杵築市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
65	平成24年度杵築市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
66	杵築市印鑑条例等の一部改正について	可決
67	杵築市税条例の一部改正について	可決
68	杵築市都市公園条例の一部改正について	可決
69	大分県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	可決
70	杵築市公共下水道杵築終末処理場の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について	可決
71	杵築市上地区交流拠点施設の指定管理者の指定について	可決
〔報告〕		
4	杵築市土地開発公社の経営状況について	—
5	財団法人杵築市産業振興センターの経営状況について	—
6	社団法人杵築市地域活性化センターの経営状況について	—
7	社団法人杵築市大田畜産公社の経営状況について	—
8	繰越明許費繰越計算書について（平成23年度杵築市一般会計）	—
9	繰越明許費繰越計算書について（平成23年度杵築市公共下水道事業特別会計）	—
10	繰越明許費繰越計算書について（平成23年度杵築市特定環境保全公共下水道事業特別会計）	—
〔議員提出議案〕		
4	杵築市議会会議規則の一部を改正する規則	可決
5	義務教育費国庫負担制度の堅持と次期教職員定数改善計画の実施を求める意見書	可決
〔請願陳情（新規分）〕		
2	市道、「野田線」歩道設置の請願について	採択
3	杵築市内の公立小中学校・幼稚園・保育園給食における放射能対策を求める請願	不採択
〔請願陳情（継続分）〕		
1	杵築市三川区内建設中の温水プール排水基本計画、排水される水の安全性等の地元住民説明会の開催並びに杵築市三川区唐戸強制排水ポンプ設備早期新設工事着工について	継続 審査

平成24年
第2回
定例会概要

平成24年第2回定例会（6月議会）が6月7日に開会され、6月22日までの16日間の会期で審議されました。この6月議会では、12議案（議員提出議案を含む）が審議され、左記のとりの結果となりました。また請願陳情3件についても左記のとりの結果となりました。

定例会日程

6月7日（木）
本会議（開会）

6月11日（月）
本会議（一般質問）

6月12日（火）
本会議（一般質問）

6月15日（金）
産業建設常任委員会

6月18日（月）
厚生文教常任委員会

6月19日（火）
総務常任委員会

6月22日（金）
本会議（閉会）

議案の賛否一覧表

※議案等に対して、「賛成」か「反対」の意見が分かれたものを掲載しています。

議案番号	議 案 等 名	結果	表決数 賛成：反対	議員名（議席番号順）																	
				1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20
				岩尾 育郎	藤本 治郎	西原 繁朝	阿部 長夫	加来 喬	井門 仙一	渡辺 雄爾	中山田 昭徳	西 紀子	堀 寿満	阿部 直瑞	河野 正治	小春 稔	富来 征一	真砂 矩男	有田 昭二	阿部 幸市	河野有二郎
請願陳情第3号	杵築市内の公立小中学校・幼稚園・保育園給食における放射能対策を求める請願	不採択	2対13	×	×	×	—	○	×	×	×	×	×	○	×	—	×	×	×	×	／

○【賛成】 ×【反対】 欠【欠席】 —【退席】 議長は除く

一般質問

Q & A



平成24年第2回市議会定例会では、6月11日から12日までの2日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、9人の議員が諸問題について質問しました。

(一般質問した議員が原稿を作成し、基本的にその原稿を尊重して編集しています。)



有田昭二議員
が質問に立ち
ました

市議会からの申し入れ書について

問 3月26日付けにて、議会サイドより5項目の申し入れ書を提出したのに、いまだ回答がないがなぜか。

答 杵築速見消防組合に関する項目は、消防組合に送付した。杵築市分は、4月中旬に職員採用選考制度検討委員会を設置して、検討結果をまとめるように取り組んでいる。

問 消防職員採用口利き事件における消防幹部、及び執行部の関与についての調査経過と結果について。

答 杵築市としては、消防職員採用の口利き事件に関しては関与していない。

問 市職員及び消防職員採用試験における市長特別加点の内容についての調査経過と結果について。

答 市に関する部門については、現在検討委員会を立ち上げて検討中なので、詳細については申しあげられない。最終的にまとめた後、報告をする。

問 一次試験合格者氏名の漏えいについての調査経過と結果について。

答 市に関係する項目については、すべて調査結果がまとまった段階で報告する。

問 平成21年度の採用試験における受験資格拡大の経緯と実施内容についての調査経過と結果について。

答 個別の案件については申しあげられない。すべて関係する調査結果をとりまとめて報告する。

問 採用試験の問題点と改善策についての調査経過と結果について。

答 これについても調査結果をとりまとめて報告する。

問 申し入れ書を提出して3か月経過後にこのような答弁しかできないとはどういうことか。3か月何もやってなかったということか。または隠べいしようとして答弁しないのか。八坂地区公民館長の3月末に発覚した使い込み事件も5月26日に新聞報道されるまで議会に報告しない。また6月7日の朝刊に、教育長の交通事故が報道されるまで議会には何の報告もしない。執行部の隠べい体質を如実に物語っているとどう思うか。

答 今後報告すべき案件については報告する。



中山田昭徳議員
が質問に立ち
ました

情報公開について

問 杵築市は、「おおいた市民オンブズマンの調査」による大分県市町村情報公開ランキングで最下位から2番目という低さであった。交際費や病気見舞、香典の支出、下請報告書等、大分市や他市で公開している内容が杵築市ではなぜ公開できないのか。早急に改善すべきではないか。

答 今後は、すでにホームページ等で公開している他市を参考に市交際費の公表基準を策定し、公表できる事項については公表するように努めたい。

問 過去3回（3年に1回）の公開度ランキングの順位が3位↓12位↓17位と低くなっている原因は。

答 杵築市が公開していない項目も他市がこの間、順次公開したため相対的に杵築市の順位が下がった。今後は個人情報の保護に反しない限り公開するように対処したい。

問 サッカー場人工芝入札問題の内、部調査結果や杵築中学校建てかえ問題等、議会で一般質問されているにもかかわらず、議会答弁をせずに、その終了後に議員全員協議会で説明をした。公開の場である本会議できちんと報告、議論がなされるべきではなかったか。このことも情報の公開に反する。

答 現実問題として至らないところがあったと思うので、今後は留意したい。

防犯灯・外灯のLED化について

問 市の節電対策は「できることろ、身近なところから実践していく」という方針が出ている。市内の防犯灯・外灯を、節電効果と耐久性の高いLEDに転換していくために、市の直轄はもちろんのことだが、自治会に対する助成金制度等を考えるべきではないか。

答 防犯灯や外灯のLED化は省電力・高耐久性であるので、省エネ対策の一環であると考えている。今年度から新設分はLEDの防犯灯を設置する予定。各行政区が管理している防犯灯（市内に2,500か所以上）のLED化への助成や既存分のLED化も行いたいところだが、財源の問題もあるので今後検討していきたい。

採用試験について

問 市職員、消防職員の採用試験の検討委員会における改善点は。

答 現在検討中、8月の募集までに結論を出したい。

KITSUKI-SIKAI-DAYORI-KITSUKI-SIKAI-DAYORI-KITSUKI-SIKAI-DAYORI



阿部幸市議員
が質問に立ち
ました

生活保護の動向について

問 生活保護法の目的は日本国憲法25条に規定する生存権の保障を実現するために、生活に困窮している方の生活を保障するとともに、その自立を助長するものであるが、新聞報道によると厚生労働大臣が生活保護法の見直しを検討すると発言をされていた。そこで本市の現状を伺いたい。まず世帯数及び人数は。

答 平成19年度が168世帯、209人。平成23年度が276世帯、364人で平成19年度と対比すると世帯数で1.64倍、人数で1.74倍となっている。

問 年齢層はどうなっているのか。

答 受給者364名のうち65歳未満の稼働年齢者が162名、全体の44.5%である。

問 生活保護の開始及び廃止の状況は。

答 平成19年度、開始40世帯、廃止27世帯。平成20年度、開始40世帯、廃止23世帯。平成21年度、開始52世帯、廃止24世帯。平成22年度、開始62世帯、廃止31世帯。平成23年度、開始68世帯、廃止が41世帯で開始世帯が廃止世帯を上回っている状況である。

問 生活保護扶助費の支出状況は。

答 平成19年度4億909万7千円。平成20年度4億1,976万4千円。平成21年度4億9,131万6千円。平成22年度6億3,532万7千円。平成23年度6億1,443万2千円。平成19年度との対比では2億533万5千円の増で1.5倍である。

問 平成21年度より世帯数や保護費が大変増加しているが、その原因は何か。

答 平成20年9月のリーマンショックを引き金とした世界的な金融危機から日本経済の衰退や派遣切り、長引く不況が大きな要因と考えられる。また、近年では傷病世帯も増加の傾向にある。

問 就労指導はどのようにしているのか。

答 平成22年4月より国費100%による就労支援員を設置している。担当のケースワーカーと連携しながら、個別に就労支援のプログラムを取り組み、ハローワークと一体となって支援している。

問 生活保護費は真に困っている人に手厚く差し上げることに異議はない。稼働能力があるのに働かない人や行政の指導等に従わない人には厳しく積極的に判断してもらいたい。



藤本 治郎議員
が質問に立ちました

市所有物件の検査体制について

問 新築の建物の検査は誰が行うのか。

答 市職員の建築・土木技師2名で対応している。

谷町・住友生命跡地について

問 地元との協議の上、いつ、実施、完成するの。

答 景観の講演会を終えたので、早期に地元の若手経営者の方々と協議の上、7、8月までに結論を出したい。

文化体育館等の実績状況と今後の計画について

問 施設の実績と温水プールの見込みは。

答 《文化体育館》23年度78,851人・収入712万円、22年度60,691人・収入562万円と前年度より30%上回った。

《サッカー場》23年度51,576人の利用で、収入見込268万円を331万円と見込みより30%上回った。

《温水プール》利用料金は2時間で、市内在住者・大人300円超過金100円／時・小中学生150円超過金50円／時・未就学児は無料。市外在住者・大人400円超過金200円／時・小中学生200円超過金100円／時・未就学児は無料。利用者見込みは年間25,900人、収入見込みは690万7千円、運営経費は3,671万5千円で、差し引き3,000万円弱が市の負担となる。

問 文化体育館の利用率が上がった理由と今後の利用促進に向けての計画は。

答 23年度に総合型地域スポーツクラブが23教室となり、又、トレーニングジムも23年度9,228名と3年連続で年間1,000名程度ずつ増加した成果です。今後も、各種団体への働きかけと教室の充実、親しみやすい環境づくりに努力する。

三川地区の内水対策について

問 内水対策に強制排水ポンプの設置の計画は

答 昨年12月議会で説明のとおり、素掘りの水路をコンクリート製にし、側道約400mを幅3.5m位で舗装し効率化を図る。又、強制排水ポンプは多額の費用が必要となるので国庫補助事業で行いたい。については認可区域への申請が必要。整備地区の順序は北浜・大内・三川と進めていく予定だが、平成30年度に北浜のポンプ場完成後、使わなくなったポンプ・発電機は、積極的に有効活用していく。

杵築中学校建替え問題について

問 建設場所の決定とスケジュールは。

答 現在地にて、平成28年度中に建設し、グラウンドや体育館等を平成29年度中にすべてを完成したい。又、建設検討委員会を設置し、幅広く意見を聞き反映・報告していく。

図書館建設のスケジュールは。

答 今年度、基本計画を策定し、設計・実施を行い、平成27年度を開館目標とする。

問 中学校建設同様市民を交えた検討委員会を設置し、市民で造り上げる図書館にして欲しい。

答 中学校建設同様市民を交えた検討委員会を設置し、市民で造り上げる図書館にして欲しい。

KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



岩尾 育郎議員
が質問に立ちました

教育長の交通事故について

問 昨年の12月4日に交通事故を起こして、これまで議会はおろか教育委員会にさえ報告していなかったのはなぜか。

答 教育委員会には正式な処分が出た。報告が遅れたことについては非常に反省している。

問 市の職員懲戒等審査委員会設置要綱には「任命権者の要請に応じて処分の可否、処分量定等を審査し、その結果を任命権者に報告する」とあるが、教育長の任命権者は誰になるのか。

答 教育委員会になると思う。

問 審査会は任命権者が依頼して開かれると規定されており、その結果を任命権者に報告するとある。今回の処理は明確に内部規定に違反しているのではないか。

答 これまでの慣例にならってやってきたが、これが法的な範囲なのか外なのか検討させてもらいたい。

問 法的なことを聞いているのではない。規定通りの処理がなされたのかどうか聞いているだけだ。

答 規定について十分勉強していないので時間の猶予をもらいたい。

市職員採用選考試験制度検討委員会について

問 3月19日に議会の総意として外部委員を含めた委員会の設置を要望したが、市職員のみで委員会を立ち上げた経緯は。

答 職員採用は任命権者の権限である。地方公務員法に定める任用の基準に則り決めている。今後の職員採用全体をよりよい制度にするよう協議検討するため設置したものであり職員のみで構成とした。

問 議会には試験採用制度のあり方についても外部委員を入れることを要望した。外部委員を入れると何か不都合なことがあるのか。

答 職員採用は市長の権限であるので、検証あるいは今後の見直しについて内部で行うという判断をした。

問 現行のままで公平公正に透明性をもつて試験をしていると答えている者ばかりが委員で、今の試験制度をより良くすることができると。外部委員を入れて今までの試験を検証されたくないから内部だけで作ったのではないのか。

答 決してそういうことではない。検証はしばらくしていかないで、改めるべきは改め、改良すべき点は改良してよりよいものにしていくというのが課題だ。



加来 喬議員
が質問に立ちました

地域の疲弊と少子化への対策について

問 人口減少と少子化に歯止めがかかっていない。特に周辺部の人口減少は顕著で、解決には小学校区単位の年齢構成や地域の資源、産業、所得、住環境などを把握し、地域ごとの対策を講じる必要がある。詳細な現状把握や分析と対処策は。

答 大銀レポートでは、18年後の杵築市の人口は2万4922人と厳しい予測。このレポートや国勢調査を基に小学校単位の人口の年齢分布や産業構造を分析し、地域の人や農林水産物など地域資源を把握し、街づくりを活かしたい。具体的対処法として、住む場所、働く場所、暮らしの条件の3本柱を中心に10月にかけてソフト面に重点を置いた「定住促進杵築、人生まるごと応援プラン」を作成する。

問 現在市は84億円の基金を持ち、借金220億円あり、健全財政堅持のために借金残高を平成32年度末に180億円以下にする計画だ。3月議会で合併特例債の限度額を90億円から120億円に拡大する承認を求めたが、将来の財政状況が疑問だ。特例債の取り扱いと財政バランスをどう考えるのか。

答 先般示した平成27年度以降の特例債17億円は、現在計画している

る事業に必要な額で、起債の純増ではない。残りの13億円の特例債の取り扱いは、特例債の発行期間が5年間延長された場合に、防災行政無線や必要な事業に充当したい。いずれにしても、健全な財政運営が重要。

問 借金残高142億円を健全財政のために守るなら新たな借金はできないので、13億円の特例債は別の起債と振りかえる事になる。防災無線等も必要だが、目下抱えている問題の地域再生に活用すべきでは。

答 子どもを産む方が少ないので、子どもに対する生活要件が1つの課題。同時に、定住促進を図っていくための政策を今後計画する。

問 例えば、杵築市は県内でも有数の松の優良産地とある。幼稚園や図書館、中学校に市内の松を使い、税金を市内で循環させる循環型地域経済を検討しては。

答 市内の松の使用は難しいが、県産材は必ず使いたい。構造材や内装材の使用は内部で前向きに検討する。

問 県産材の使用に反対するわけではないが、問題になっているのは、杵築市内の雇用問題であり、所得の問題であり、地域の問題であり、少子化の問題だ。どう政策を作るかが求められている。

KITSUKI-SIKAI-DAYORI-KITSUKI-SIKAI-DAYORI-KITSUKI-SIKAI-DAYORI



小春 稔議員
が質問に立ちました

全国学力状況調査について

問 今年4月17日実施された。抽出校と希望校があるが、当市は何か。また学力調査の公表はいつ頃どの様な方法で行われるのか。

答 市内で抽出されなかった学校も利用希望があり、全校の実施となった。結果は8月ぐらいに届き、各学校において分析を行い、最終的には本年中に市のホームページを通して平均正答率、平均点を公表したい。

問 市の学力について県下の中でどういうレベルにあるのか。

答 全県で実施している小学校5年、中学校2年を対象に実施している大分県基礎基本の定着状況調査の結果から平成22年、23年の比較から小学校算数は偏差値が48.1から50.5と2.4ポイント伸び、また中学校国語、数学、英語において同水準がアップして、学力向上のきざしが出てきていると分析している。

問 この調査結果を踏まえて一番大向けていかに取り組むかある。私は各学校の偏差値を生むような公表は、慎むべきと思うが、学校、PTAと連動してどう取り組むかにあると思うが。

答 年2回学力向上会議を開催している。PTA代表、地域代表の評議員の方々が入っている。調査結果の分析、課題解決に向けて具体的な方策を決めて学校ぐるみの学力向上になるように進めている。

杵築産農水産物の加工食品の商品化づくりについて

問 杵築産品を使った加工食品の特産となる商品化が遅れている。一次、二次、三次産業を合わせて六次産業といわれているが、全国的にも加速しつつある。杵築の一次産業、商工が連携して新しい商品をつくりだす施策を。

答 国の施策として、六次産業化法が施行されており、推進事業が実施されている。計画づくり、新商品の開発、販路開拓の支援を行っている。県の事業としても商品等認定審査会や新商品コンクールが毎年開催されている。市産品を一品でも多く、商品化し流通に乗せて展開するため関係課とも協議しながら進めていきたい。

健康福祉センターグラウンドの整備について

問 照明が非常に暗く、バックネット裏の記録場所がない。早急な改善策を。

答 20年を経過した設備、非常に多く利用されている施設なので早急に調査を進め、予算等の把握をしていきたい。



阿部直瑞議員
が質問に立ち
ました

災害から市民を守るために

問 東日本大震災から1年と3カ月。日本の各地で、地震、台風やゲリラ豪雨などによる風水害、竜巻や突風による家屋の損傷、ところによつては人命までもが奪われている。国土交通省が2010年8月に危険度を公表した「深層崩壊推定頻度マップ」によれば、杵築市の地域は4段階の低い方から2番目であり、杵築市内でも発生の可能性がある。これまでの経験だけでなく、考えられるすべての災害の種類とそのための防止策、救助支援策の準備をしておかなければならない。東日本大震災や東京電力福島第1原発の事故の教訓から、これからは行政の姿勢として想定外などの言い訳は通用しない。市民の命を守る第一的な責任は行政にある。災害対策、防災対策においても市民が行政に信頼を寄せることができこそ、住民の連帯した防災の活動・行動ができ、市民の命を守る力が発揮できるのではないか。

答 毎年防災パトロールを実施しているが危険箇所などの把握と改善改良はどのように進められているのか。

問 平成23年度は38か所、危険箇所を解消したと判定されたのは3か所。
小河川の土砂の排出は。

答 市河川であれば緊急性を考慮し、予算の範囲内で実施。

問 急傾斜地などの危険箇所の件数は。

答 急傾斜地崩壊危険箇所は3つのランクがある。3つのランクをあわせて、杵築地区390か所、山香地区367か所、大田地区79か所。土石流危険渓流箇所は3つのランクがあり、あわせて、杵築地区19か所、山香地区92か所、大田地区62か所。地すべり危険箇所は、杵築地区3か所、山香地区3か所、大田地区4か所。

問 危険ため池などの改修計画はあるのか。

答 防災ダム事業等で改修完了したため池43か所、事業中6か所、事業申請中2か所、危険ため池緊急整備事業により廃止したため池が6か所。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



西紀子議員
が質問に立ち
ました

乳幼児のワクチン接種について

問 来年度からインフルエンザ菌B型（ヒブ）、小児用肺炎球菌のワクチンが予防接種法改正により定期接種になり無料になる。また今年9月1日からポリオ不活化ワクチンが定期接種となる。ワクチン供給量の確保と医師会との打ち合わせや対応を。摂取すべきワクチンが増加している。特に生後6か月までの予防接種スケジュールを作成し、もれない対応を。

答 乳幼児に対する予防接種の計画、正しい情報提供は、市報、ケーブルテレビ等を活用し保護者の方への直接的な情報提供を行う。生後2か月までの間に、保健師が家庭訪問する「赤ちゃん訪問事業」を行っている。この時に「予防接種と子どもの健康」の冊子を配布し、具体的に指導していく。不活化ワクチンは経口ワクチンへ一斉切りかえとなる。これまでの生ワクチンの場合は2回接種だが、不活化ワクチンは4回接種となる。厚生労働省の発表では十分にワクチンの供給ができると聞いているので安心して

問 通学路の安全対策について
新学期が始まって間もない今年4月、集団登校中の児童の列に

車が突っ込むという事故が4県でたてつづけに起こった。文部科学省から各都道府県に「学校通学路の安全確保について」通達が出されている。市の通学路への安全対策はどうなっているのか。また、総点検のなかで、子どもの目線での点検は行っているのか。

答 市教育委員会が5月2日付で通学路の安全点検の実施を各園・小中学校長に通知し、学校、家庭、地域との連携を図って通学路の再点検を行い、要注意箇所の把握及び園児、児童、生徒への周知を図るよう徹底をした。各学校からの報告により危険箇所については建設課や杵築日出警察署に報告をした。また、各小中学校では通学路安全マップを作成しているので子どもの目線を取り入れるように指導していく。

節電対策について

問 この夏も全国的に節電を求められている。市の公共施設での対策と市民への周知は。

答 市役所では毎週水曜日のノー残業デーを徹底し、5月から10月31日まではクールビズの取り組み、昼休みの一斉消灯、冷房28度、各公共施設、学校、指定管理者施設にアサガオやゴーヤの種子を配布し、緑のカーテンづくりに取り組んでいる。市民への周知については7月の市報に情報を載せる。今後引き続き節電に取り組んでいく。

第88回全国市議会議長会定期総会が、去る5月23日に東京都日比谷公会堂で開催され富来征一議員、小春稔議員の2名が市議会議員在職20年表彰をうけられました。

富来征一議員在職20年表彰



[初当選年月・当選回数]

平成3年10月・6回

[市議会経歴]

杵築市議会議員
杵築市議会副議長

[現在]

厚生文教委員会副委員長

小春稔議員在職20年表彰



[初当選年月・当選回数]

平成3年10月・6回

[市議会経歴]

杵築市議会議員
杵築市議会副議長

[現在]

産業建設委員会委員
議会運営委員会委員
議会改革委員会委員



9月定例会日程予定

9月6日	平成24年第3回定例会開会
9月12日	一般質問
9月13日	一般質問
9月18日	決算特別委員会
9月19日	決算特別委員会
9月20日	産業建設常任委員会
9月21日	厚生文教常任委員会
9月24日	総務常任委員会
9月27日	平成24年第3回定例会閉会

※正式な日程は定例会前の議会運営委員会で決定します。

常任委員会 傍聴のご案内

平成24年6月定例会から3つの常任委員会（総務・厚生文教・産業建設）の会場を会議室から本会議場に変更し、最大40名まで委員会の傍聴ができるようになりました。

9月に開催される定例会の予定は左記のとおりです。ぜひ傍聴にお越しください。



今年も「節電の夏がスタート」、2010年夏との比較では10%。昨夏は原発稼働もあり、節電要請だけだったので数値目標の設定はしなかったが、結果的には7%の節電。今夏はさらなる節電の努力が必要となる。九州電力より万が一の備えとしての「計画停電に関するお知らせ」の通知が来た。7月2日から9月7日までの計画停電カレンダーにはきめ細かく時間帯が区分されていた。高齢者の方には見づらくはないのだろうか。と60を過ぎた私には感じられた。杵築市でも7月の市報には特集「夏の節電も少し、あと3%」と節電に関する記事が載せていました。家庭はもちろん特に県内の小売店や金融機関、大手スーパーは時間帯によって開店、閉店時間を考える等、対策を練っています。また病院関係においては人命にかかわる事態も想定しなければならなし、自宅で療養している方にも万全の対策が必要である。特に熱中症は外出だけではなく室内にいてもかかるため、十分な水分補給が必要です。とにかく暑い夏を節電しながらひと工夫もふた工夫もして、この夏を乗り切ってもらいたいものです。

議会報編集委員会委員

西紀子

編集後記

